

# みずほ日本債券アドバンス(豪ドル債券型) <愛称：ちょっとコアラ>

追加型投信／内外／債券

## 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、国内およびオーストラリアの公社債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年3月27日～2019年9月26日

第103期	決算日：2019年4月26日	
第104期	決算日：2019年5月27日	
第105期	決算日：2019年6月26日	
第106期	決算日：2019年7月26日	
第107期	決算日：2019年8月26日	
第108期	決算日：2019年9月26日	
第108期末 (2019年9月26日)	基準価額	9,496円
	純資産総額	7,406百万円
第103期～ 第108期	騰落率	0.4%
	分配金合計	120円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

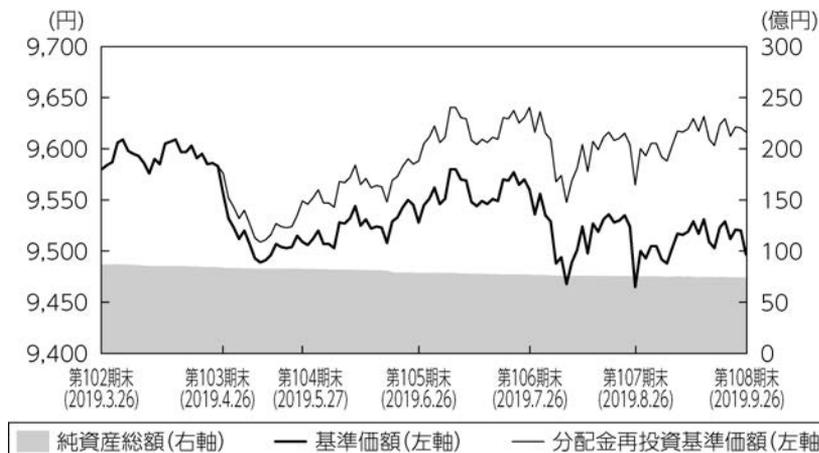
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



第103期首： 9,580円  
 第108期末： 9,496円  
 (既払分配金120円)  
 騰落率： 0.4%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通して、国内公社債、オーストラリア公社債へほぼ基本配分比率に沿って投資を行った結果、基準価額は分配金再投資ベースで上昇しました。オーストラリア公社債は利回りの低下（債券価格は上昇）がプラスに寄与、豪ドルが対円で下落したことがマイナスに影響しました。国内公社債は国内債券の利回り低下（債券価格は上昇）がプラスに影響しました。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第103期～第108期		項目の概要
	(2019年3月27日 ～2019年9月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	31円	0.325%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,535円です。
(投信会社)	(14)	(0.152)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(14)	(0.152)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.021)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.005	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.005)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	31	0.330	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

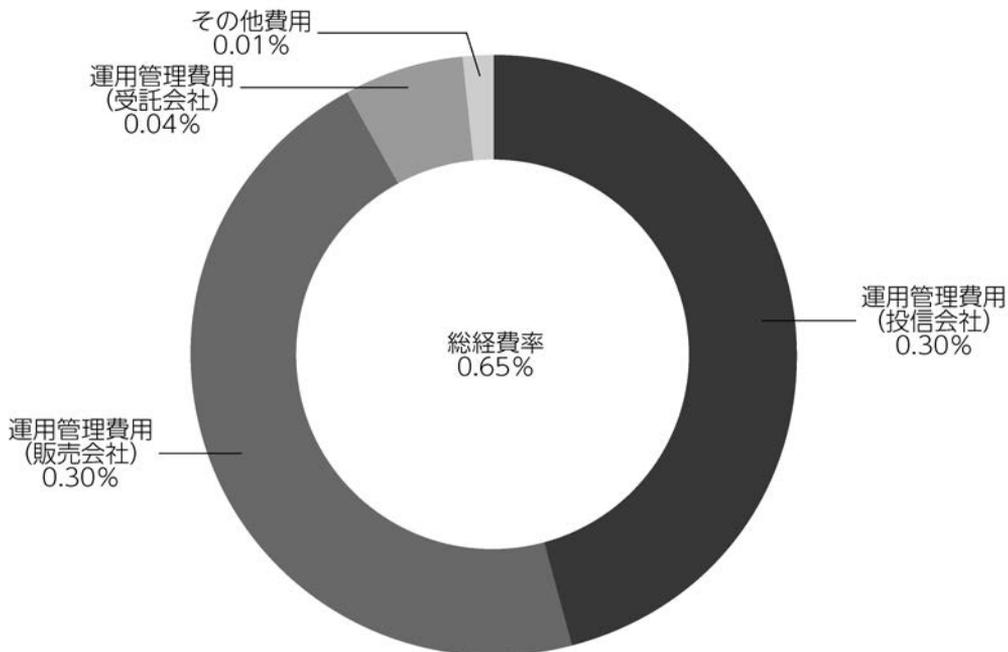
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.65%です。



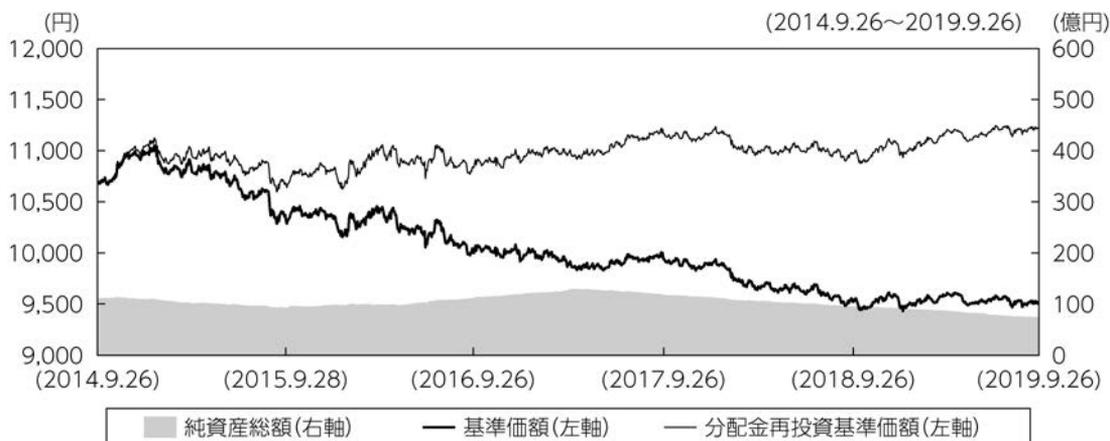
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2014年9月26日の基準価額に合わせて指数化しています。

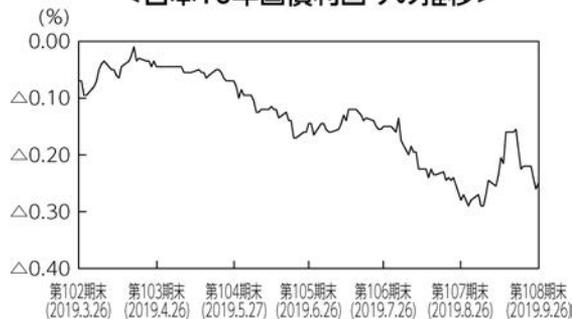
		2014年9月26日 期首	2015年9月28日 決算日	2016年9月26日 決算日	2017年9月26日 決算日	2018年9月26日 決算日	2019年9月26日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	10,683	10,319	9,998	9,939	9,521	9,496
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	360	480	360	240	240
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△0.1	1.5	3.1	△1.8	2.3
参考指数の騰落率	(%)	—	0.3	2.8	3.2	△1.6	3.6
純資産総額	(百万円)	11,078	9,258	11,111	11,724	9,484	7,406

(注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はNOMURA-BPI総合70%、FTSE世界国債インデックス (オーストラリア) (円ベース) 30%の割合でアセットマネジメントOne株式会社が合成した指数です。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

## 投資環境

### ●国内債券市況

<日本10年国債利回りの推移>



国内債券市場は、NOMURA-BPI総合指数で見ると、1.8%上昇しました。

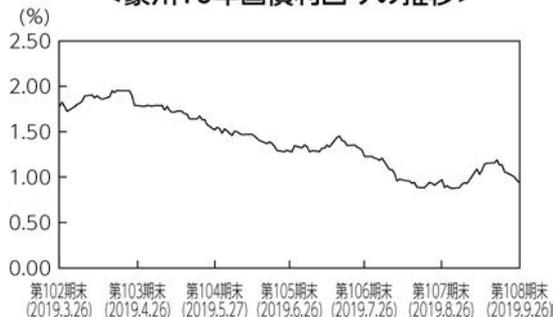
新発10年国債利回り（国内長期金利）は、作成期初△0.070%で始まり、日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の影響や、欧米の中央銀行による金融緩和期待の高まり、日本銀行の黒田総裁が国内長期金利の低下を容認したこと、米中貿易摩擦の激化などにより国内長期金利は低下傾向で推移しました。2019年9月には、米中貿易摩擦への過度の懸念が和らいだことや、欧米での利下げ期待の後退などにより、国内長期金利も低下幅を一時縮小しましたが、作

成期末にかけては再度低下傾向となり△0.250%で作成期末を迎えました。

また、社債利回りの国債利回りとの格差は、拡大しました。

### ●オーストラリア債券市況

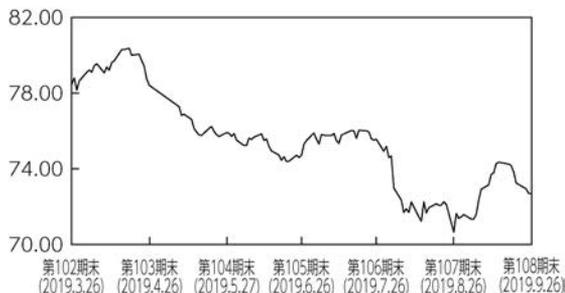
<豪州10年国債利回りの推移>



オーストラリアの国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。米中貿易摩擦の激化を背景に世界経済の成長鈍化懸念が高まったことや、オーストラリアの失業率が上昇に転じるなど景気動向に対する懸念が高まり、RBA（豪州準備銀行）が利下げを行ったことなどから、前作成期末対比で利回りは低下しました。

## ●為替市況

### <豪ドル/円相場の推移>



為替市場では、米中貿易摩擦の激化を受けて市場のリスク回避的な姿勢が強まり、逃避先通貨としての円買いが優勢となったことや、RBAが利下げを行ったことなどから、前作成期末対比では豪ドル安円高となりました。

## ■ポートフォリオについて

### ●当ファンド

各マザーファンドの組入比率は、国内公社債マザーファンド70%程度、オーストラリア公社債マザーファンド30%程度とし、組入比率の合計は高位を維持しました。

### ●国内公社債マザーファンド

前作成期の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、作成期を通じて最長残存期間を15年程度とするラダー型ポートフォリオ運用（各年限が時価ベースで概ね同ウェイトとなるような運用）を行い、概ね前作成期末のポートフォリオを維持しました。また、作成期を通じて公社債組入比率は高位を維持しました。

このような運用を行った結果、保有債券の利回りが低下（債券価格は上昇）したことから、基準価額は上昇しました。

### ●オーストラリア公社債マザーファンド

前作成期の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に従い、オーストラリアの公社債に投資を行いました。ファンド全体の修正デュレーションは、長めの水準を維持しました。組入債券の債券種別組入比率は、作成期初は国債の配分を35%程度、州債や国際機関債などの非国債の配分を65%程度とする構成としましたが、2019年7月に国債の比率を25%程度に引き下げ、非国債の比率を75%程度とし、その後は作成期末にかけて配分を維持しました。債券の組入比率は高位を維持しました。為替ヘッジは行いませんでした。

上記の通り運用を行った結果、為替市場で豪ドル安円高が進行したことなどから、基準価額は下落しました。

〔種別保有比率〕

2019年9月26日現在

	比率
	%
国債	25.9
国際機関債・政府機関債	10.1
地方債	61.1
合計	97.0

〔格付別保有比率〕

2019年9月26日現在

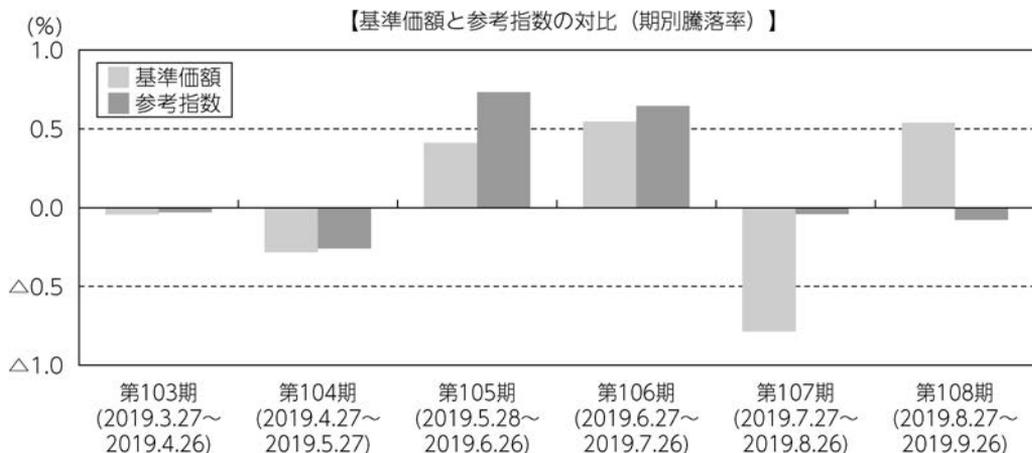
	比率
	%
AAA	47.7
AA+	32.8
AA-	2.2
A+	14.4
合計	97.0

(注1) 各比率は、ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) ファンドの格付けは、S & P、Moody'sのうち低い方の格付けを採用しています。(表記方法はS & Pに準拠)

## ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金再投資ベース）と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当作成期の収益分配金は、安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
	2019年3月27日 ～2019年4月26日	2019年4月27日 ～2019年5月27日	2019年5月28日 ～2019年6月26日	2019年6月27日 ～2019年7月26日	2019年7月27日 ～2019年8月26日	2019年8月27日 ～2019年9月26日
当期分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円
対基準価額比率	0.21%	0.21%	0.21%	0.21%	0.21%	0.21%
当期の収益	7円	7円	10円	10円	6円	10円
当期の収益以外	12円	13円	9円	9円	14円	9円
翌期繰越分配対象額	381円	369円	360円	351円	337円	328円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、各マザーファンドの組入比率は、国内公社債マザーファンド70%、オーストラリア公社債マザーファンド30%を基本とし、組入比率の合計は高位を維持する方針です。

### ●国内公社債マザーファンド

国内債市場の見通しは、概ね横ばいで推移する展開を想定します。日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を継続しており、10年物国債金利が概ねゼロ%程度で推移するよう長期国債の買入を実施しています。世界的な景気減速懸念や海外金利の低下を受けて国内債券市場も利回りに低下圧力がかかっているものの、欧米で追加金融緩和への過度な期待が後退していることなどにより、国内債券市場は概ね横ばいで推移するものと見込みます。

今後の運用方針は、わが国の公社債を主要投資対象とし、最長残存期間を15年程度とするラダー型ポートフォリオ運用を継続する方針です。流動性や信用力などを勘案しつつ、利回り水準の魅力が相対的に高いと判断する銘柄を中心に投資することでポートフォリオの利回り向上を図る方針です。

### ●オーストラリア公社債マザーファンド

オーストラリアの景気や物価動向に懸念が高まる中、RBAは今後も金融緩和姿勢を示すと予想され、金利は低下する可能性が高いと考えます。

為替市場では、市場がリスク回避的な姿勢を示すと予想される中、豪ドルは対円で上値が抑えられる展開を見込みます。

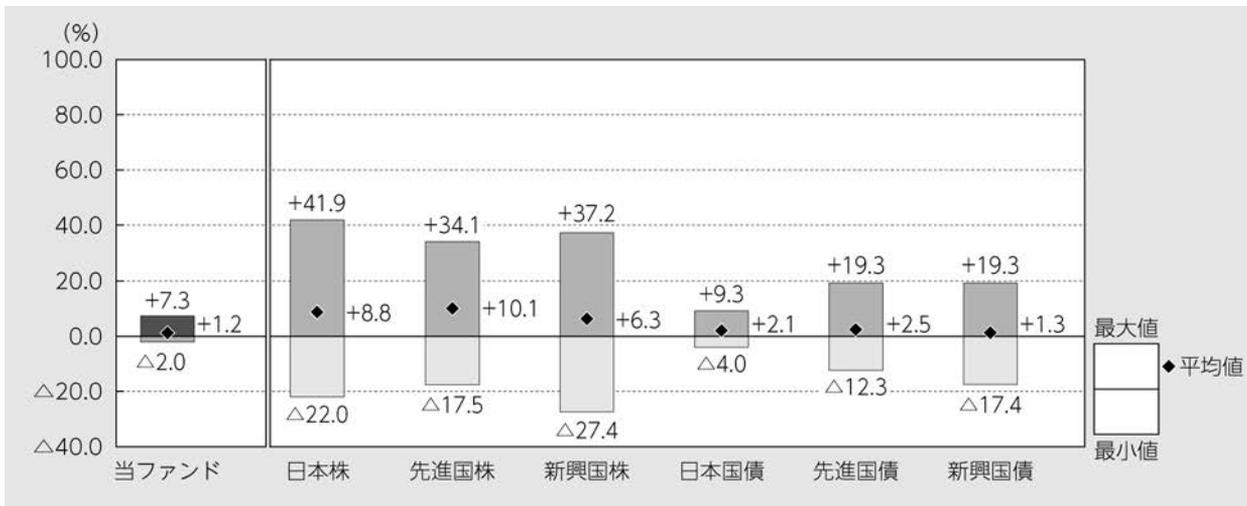
上記見通しに基づき、ファンド全体の修正デュレーションは、長めの水準とします。但し、市場環境の変動などには機動的に対応します。債券種別配分戦略では、州債などの非国債の投資妙味が相対的に高いと考え、高めの比重とします。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2010年9月28日から2020年9月26日までです。	
運用方針	国内およびオーストラリアの公社債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	みずほ日本債券アドバンス（豪ドル債券型）	国内公社債マザーファンド受益証券およびオーストラリア公社債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	国内公社債マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	オーストラリア公社債マザーファンド	オーストラリアの公社債を主要投資対象とします。
運用方法	基本投資配分は原則として、国内公社債マザーファンド受益証券70%、オーストラリア公社債マザーファンド受益証券30%とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
分配方針	第3期以降、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用しています。(ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてペビ-ファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。)

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年9月～2019年8月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

### \*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容（2019年9月26日現在）

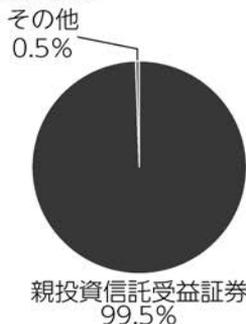
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：2ファンド)

	第108期末
	2019年9月26日
国内公社債マザーファンド	69.5%
オーストラリア公社債マザーファンド	30.0
その他	0.5

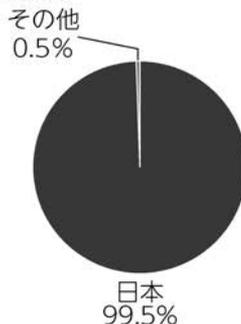
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

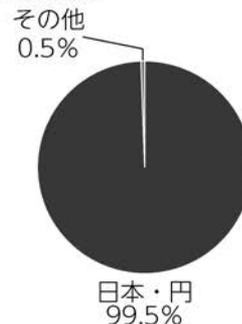
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

### 純資産等

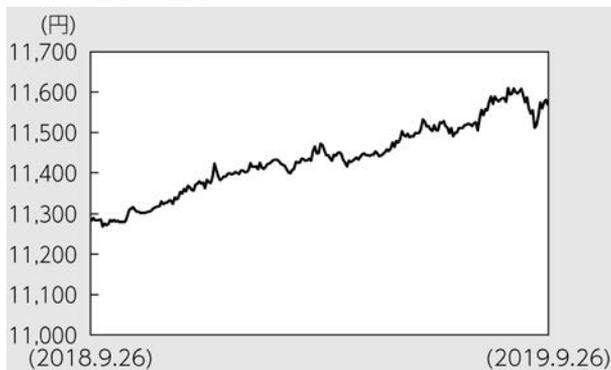
項目	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末	第108期末
	2019年4月26日	2019年5月27日	2019年6月26日	2019年7月26日	2019年8月26日	2019年9月26日
純資産総額	8,368,476,285円	8,261,515,252円	7,871,184,134円	7,682,302,164円	7,503,038,596円	7,406,849,600円
受益権総口数	8,757,428,703口	8,688,517,917口	8,261,342,342口	8,035,852,918口	7,926,986,229口	7,799,881,263口
1万口当たり基準価額	9,556円	9,509円	9,528円	9,560円	9,465円	9,496円

(注) 当作成期間（第103期～第108期）中における追加設定元本額は152,623,974円、同解約元本額は1,410,203,543円です。

## 組入上位ファンドの概要

【国内公社債マザーファンド】（計算期間 2018年9月27日～2019年9月26日）

### ◆基準価額の推移



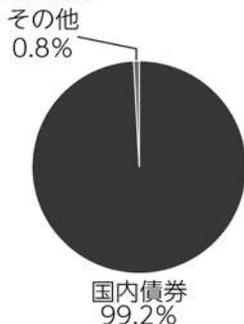
### ◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
137回 高速道路機構債	日本・円	2.0%
80回 利付国庫債券（20年）	日本・円	1.9
2回 サントリー食品インターナショナル社債	日本・円	1.9
24回 豊田自動織機社債	日本・円	1.9
26回 NTTデータ社債	日本・円	1.9
140回 利付国庫債券（20年）	日本・円	1.9
40回 地方公共団体金融機構債券	日本・円	1.9
62回 日本電信電話電信電話債券	日本・円	1.9
50回 京成電鉄社債	日本・円	1.9
3回 ファーストリテイリング社債	日本・円	1.9
組入銘柄数	79銘柄	

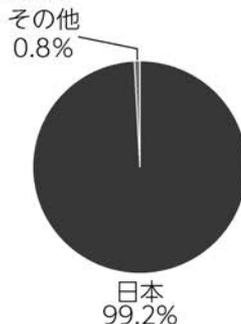
### ◆1万口当たりの費用明細

当期中における該当事項はありません。

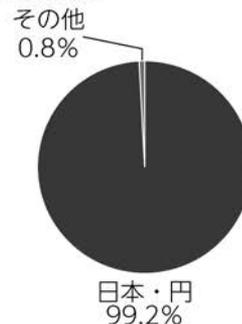
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

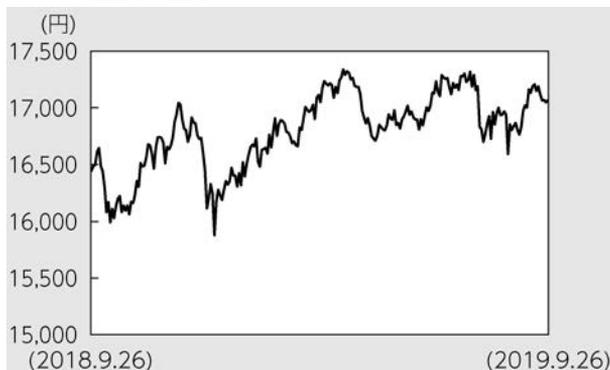
(注4) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【オーストラリア公社債マザーファンド】（計算期間 2018年9月27日～2019年9月26日）

◆基準価額の推移



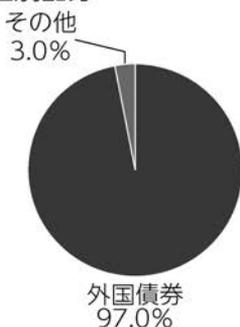
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
AUSTRALIAN 2.5 05/21/30	オーストラリア・ドル	14.6%
MANITOBA (PROVINCE OF) 3.6 08/17/27	オーストラリア・ドル	14.4
WESTERN AUST TREAS CORP 3.0 10/21/27	オーストラリア・ドル	13.3
WESTERN AUST TREAS CORP 3.25 07/20/28	オーストラリア・ドル	8.5
AUSTRALIAN 2.75 11/21/27	オーストラリア・ドル	7.2
QUEENSLAND 2.75 08/20/27	オーストラリア・ドル	7.0
NEW S WALES TREASURY CRP 2.0 03/20/31	オーストラリア・ドル	6.6
KOMMUNEKREDIT 2.9 11/27/26	オーストラリア・ドル	5.2
KOMBANK 3.4 07/24/28	オーストラリア・ドル	4.4
AUSTRALIAN 4.75 04/21/27	オーストラリア・ドル	4.1
組入銘柄数	15銘柄	

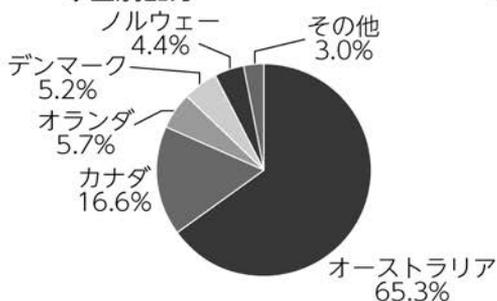
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	4円 (4) (0)	0.025% (0.025) (0.001)
合計	4	0.025

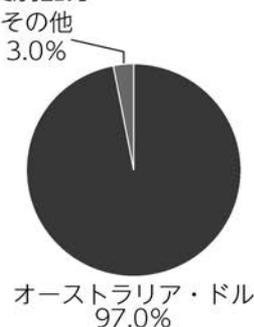
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。（各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

## <当ファンドの参考指数について>

### ●NOMURA-BPI総合

「NOMURA-BPI総合」は、野村證券株式会社が公表している日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

### ●FTSE世界国債インデックス（オーストラリア）（円ベース）

「FTSE世界国債インデックス（オーストラリア）（円ベース）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、オーストラリアが発行した国債で構成されているFTSE世界国債インデックスのサブインデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

